

(15) 県民のコンセンサスづくりについて

想定課題

国会等を受け入れる理由、那須地域の適地性等について、県民の合意が得られるような方策が必要ではないか。

対応方向

国会等の移転は、日本の将来に展望を切り開く国家的大事業であることから、国民の合意形成が不可欠ですが、国会等を受け入れる側としても、まず第一に地元県民の理解が最も大切であり、全県的なコンセンサスを得ながら活動を進めていくことが大切です。

栃木県国会等移転促進県民会議による、国会等の移転に伴い重要と考えられる課題を設定して開催する「課題別講演会」や、県民の理解と議論を深めるために、住民自身が聴いてみたいテーマで話し合う「ミニ講座」の開催、那須地域の移転先地としての適地性を実際に見てもらうための「那須地域見学会」の実施は、国会等移転をより身近な問題として捉えることができる取組として、今後ますます必要になると考えます。

また、現在、新聞、テレビ、ラジオ等を利用した情報提供も行われていますが、昨今のインターネットや携帯電話の急激な普及率の増加から、若い世代へのPRとしても、これらの新しいメディアを活用した広報活動も今まで以上に必要であると考えます。

さらに、栃木県をはじめ北東地域5県が策定した、新都市のイメージや整備方針、新都市圏域での広域的な連携のあり方を示した「北東地域首都機能移転基本構想」や、それをより具体的にわかりやすい形で提示するために、現在、「北東地域首都機能移転モデル都市構想」の策定を進めていることは、県民のコンセンサスづくりに重要な取組であると言えます。

国会等の移転は、21世紀の、一人ひとりが夢と希望を抱くことが可能な社会を実現するために極めて重要な課題であることから、多くの人達が自分や次世代の問題として議論できるよう広報活動をする必要があると考えます。